

環境

E_{nvironment}



気候変動

方針

TCFDについて

イオンは、「イオン脱炭素ビジョン2050」に基づき、2040年までに国内で排出するCO₂などを総量でゼロにすることをめざします。グループビジョンに則り、イオンモールでは、2010年度対比で2020年度エネルギー使用量50%削減を目標に、空調運転の合理化、高効率および省エネ機器の導入、店舗屋上などの太陽光パネル設置、LED照明の導入などを進め、2020年実績で2010年度対比エネルギー使用量55.1%削減(床面積原単位)を達成しました。これらの削減策に加え、新たにオフサイトでの再エネ発電からの調達、各地域における再エネ直接契約の推進などにより、新たな目標として2025年度に大型商業施設である国内すべてのイオンモールを実質的にCO₂フリー電力で運営することを表明しました。

また、2020年6月に当社は気候関連課題が各企業にもたらすリスクや機会に関する情報開示タスクフォースである「TCFD」の提言に賛同することを表明しました。TCFDとは、2016年に金融システムの安定化を図る国際的組織、金融安定理事会(FSB)によって設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」です。本項目では、TCFDの推奨する情報開示フレームワークに沿って、当社の気候変動への取り組みを紹介します。



気候変動に対する方針

イオングループ全店舗での電気使用量は日本全国の1%近くの電気使用量にあたり、いかに効率よくエネルギーを使用し、環境負荷を減らすかが最重要課題として認識されています。そこでイオングループでは、2008年に「イオン温暖化防止宣言」、2012年に「イオンのecoプロジェクト」を策定し、エネルギーおよびCO₂排出量の削減に努めてきました。

2018年3月、新たな挑戦として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表し、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用などを通じて、2040年に向けて「脱炭素社会」の実現をめざします。

イオン脱炭素ビジョン2050

3つの視点で温室効果ガス(以下CO₂等)排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

- ・店舗で排出するCO₂等を2040年までに総量でゼロにします。
- ・事業の過程で発生するCO₂等をゼロにする努力を続けます。
- ・すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

エネルギー消費に対する方針

- 「イオンのecoプロジェクト」：2010年度対比で2020年度エネルギー使用量50%削減

※最終55.1%削減を達成しました。

- 日常の設備などの省エネ運転を徹底します。
- LED照明、省エネシステム、プラグインハイブリッド自動車や電気自動車(PHV、EV)の導入を推進します。
- 地域インフラとしてPHV、EV充電の利用を促進します。

気候変動

気候変動関連イニシアチブへの加盟

温室効果ガス排出量ゼロをめざすパリ協定がCOP21(気候変動枠組条約21回締結国会議)で採択されました。一方、日本においては、2030年の温室効果ガス目標2013年度比46%削減を表明しています。2020年6月、当社は気候関連課題が各企業にもたらすリスクや機会に関する情報開示タスクフォースである「TCFD」の提言に賛同することを表明しました。国連IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次評価報告書における気候変動シナリオを参照し、当社では2℃シナリオと4℃シナリオを選択しました。分析の時間軸としては、2050年における気候変動の影響を対象としており、これらの前提でシナリオ分析を実施し、気候変動によるインパクトの試算を進めています。



EV100

当社は2017年に日本企業として初めてEV100*へ参加いたしました。

地球環境の保全、持続可能な社会の実現をめざし、走行時にCO₂を排出しない電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)の普及推進のため、EV充電器を積極的に設置しています。

※ EV100:
企業による電気自動車の使用や環境整備促進をめざす国際的なビジネスイニシアチブ。



JAPAN CLIMATE INITIATIVE(JCI*)

2018年7月に、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワークとして設立され、当社も同イニシアティブに参加しています。

※ JCI:
気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)。



気候変動

取締役会の役割 (環境)

ESG推進委員会・分科会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会における審議は、取締役会に報告します。また、気候関連課題は年間の取締役会議題に組み込まれており、取締役会は気候関連課題と事業との連動を高め、各会議体での決定事項に誤りがないよう、監督します。

毎年、ISOの環境目標の中で全社の省エネ目標を設定し、各モールが省エネルギーの取り組みを計画・実施・進捗の管理をおこないます。目標未達成の事業所は是正の対策を検討し、報告書を環境関連部署へ提出しています。特に重要な是正内容に関してはESG推進委員会・分科会、または重要性、緊急性の高い事案においては、経営会議および取締役会に報告します。

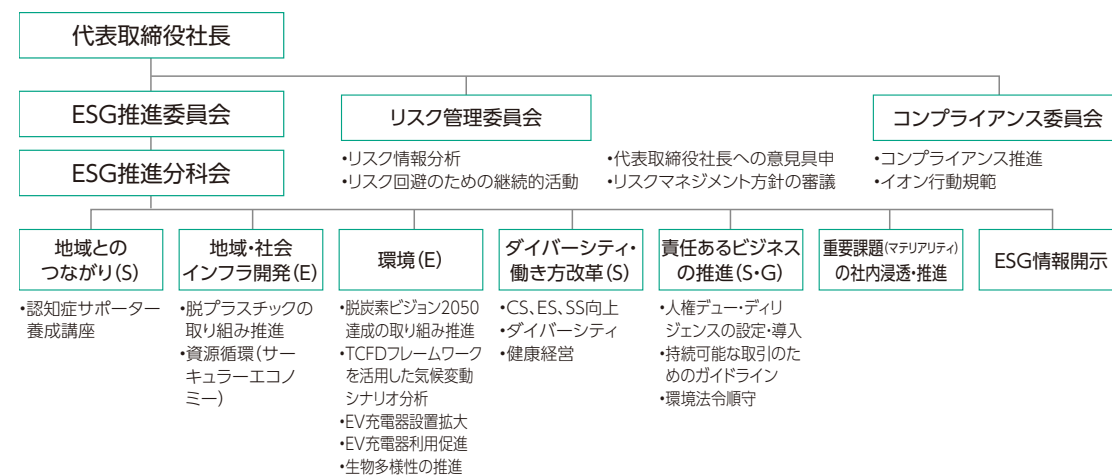
経営の役割 (環境)

環境における経営の役割は、「イオン脱炭素ビジョン2050」の実現をはじめとする環境に対する具体的な施策を意思決定することです。気候変動のリスクや機会は、事業戦略にも大きく影響するため、代表取締役社長が最高位の責任をもって遂行します。

経営会議の下部機構としてESG推進委員会（サステナビリティについての議論の場）を設置しています。ESG推進委員会は2ヵ月に1回開催し、代表取締役社長を委員長、取締役および常勤監査役をメンバーとして、環境課題、社会課題、ガバナンス、コミュニケーションの4分野を中心に社内外のニーズと期待、現状の課題点、取り組み目標の設定、進捗管理などの議論により、迅速な課題解決を図っています。

また、ESG推進委員会では経営課題やESG目標に関する議案にとどまらず、再生可能エネルギーの活用推進やEV充電器の増設など、「イオン脱炭素ビジョン2050」の実現に向けた具体的な施策を迅速に意思決定しています。

■ ESG推進体制



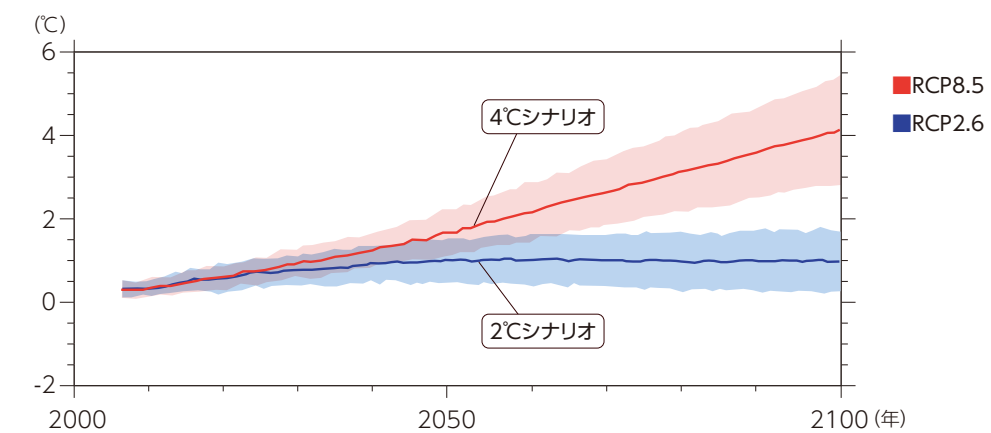
気候変動

戦略

気候変動シナリオの選択

国連IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第5次評価報告書における気候変動シナリオを参照し、当社では2℃シナリオと4℃シナリオを選択しました。分析の時間軸としては、「イオン脱炭素ビジョン2050」で掲げた目標の達成に向け、2050年における気候変動の影響を対象としています。これらの前提でシナリオ分析を実施し、気候変動によるインパクトの試算を進めています。

■ 世界平均地上気温の変化予測



4℃シナリオ

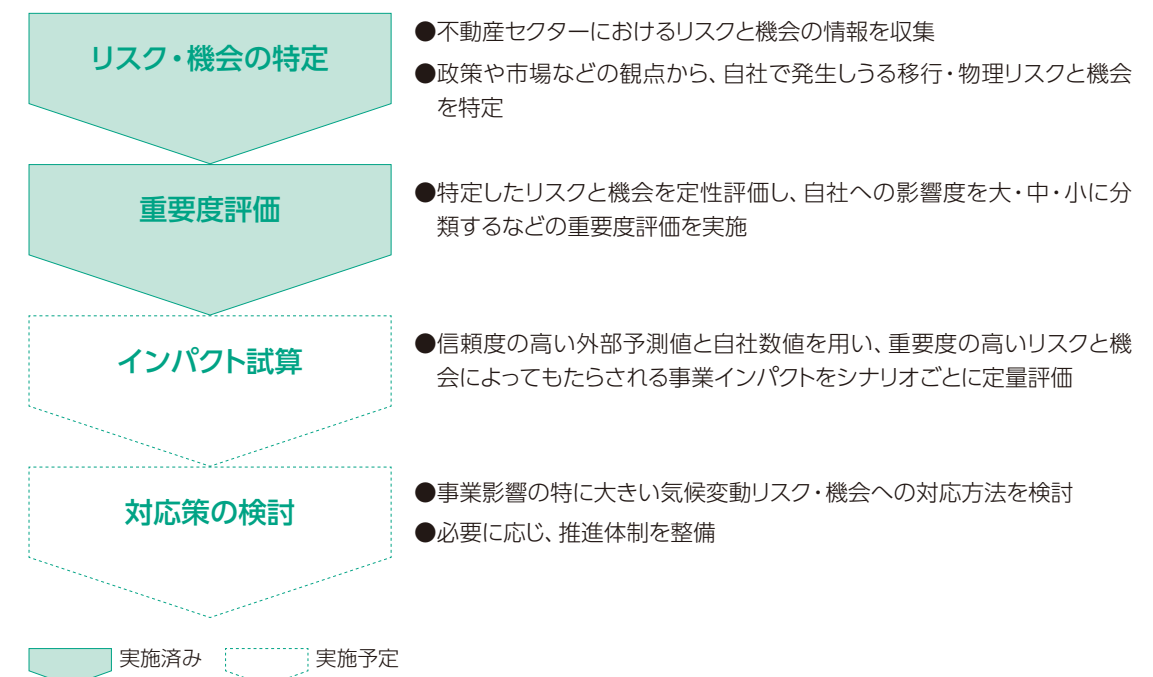
現状を上回る温暖化対策をとらなければ、産業革命時期比で3.2～5.4℃上昇

2℃シナリオ

厳しい対策をとれば、産業革命時期比で0.9～2.3℃上昇

※ 出所：
IPCC第五次評価報告書より作成。

■ 分析のプロセス



気候変動

主なリスクと機会

当社がモール事業を展開している日本、中国、アセアンの一部地域における主な気候変動リスク・機会を外部情報に基づいて整理し、それぞれのリスク・機会に関する将来予測データを収集しました。これに基づいて、脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会と気候変動に起因する物理リスク・機会について検討し、当社事業に2050年までに影響を与えうる重要なリスクと機会を特定しています。

たとえば、電気自動車の普及が進んだ想定シナリオにおいて、充電ステーション設置の投資遅れにより集客力が低下するリスクを特定した一方、適切に設備投資対応を進めることが競合施設との差別化につながり、集客力にポジティブに影響するといった機会を特定しています。また、異常気象の激甚化では集中豪雨や台風によって施設内外の浸水・停電被害が発生するリスクを特定した一方、浸水を防ぐ止水板の設置など、すでに実施しているハード面、ソフト面での災害対策が競合優位につながり、ひいては取引先の利用機会増加や集客力強化につながることを想定しています。詳細は下表を参照ください。

	評価項目		事業へのインパクトに関する考察(リスク)	事業へのインパクトに関する考察(機会)	影響の大きさ	時間軸
	大分類	小分類				
移行	政策/規制	炭素税、GHG排出規制	石油石炭税の引き上げにより、建設資材の調達コスト上昇、運営施設で使用する燃料費の上昇が予想される。パリ協定に対応する政策が進められると、徹底的な省エネ策が必要となる。	温室効果ガス排出量ゼロの達成時に、炭素税が非課税となる。省エネ/再エネ建築への移行や低炭素建材の使用を進めた場合、市場価値増大の可能性はある。	大	長期
		再エネ等補助金政策	FITによる買取が終了すると、既存の再生可能エネルギー設備からの売電収入が減少する。	新たな補助金などを活用できる可能性がある。また、再エネ証書取引など新たな市場へアクセスできる可能性がある。	小	短期～中期
	業界/市場	顧客行動の変化	専門店のエネルギー効率志向の高まりにより、建築物環境性能で他社との差別化が求められる。	エネルギー効率志向の高まりに対応した高効率建築の提供が他社との差別化につながり、専門店賃料が上昇する。	大	短期～長期
		エネルギーミックスや需要の変化	エネルギー需要のひっ迫により電力調達コストが上昇し、光熱費として施設運営コストが増加する。再エネ調達需要の高まりにより、再エネ価格が上昇し、財務的負担が増える。	系統電力の低炭素化により、建物建設や設備運営を介した炭素税の支払いや省エネ設備投資が抑制される。	大	中期
	技術	電気自動車の普及	EV普及に対応して、運営施設において充電設備の整備が必要になり、設備投資コストが増加する。対応ができなかった場合、集客力が低下する。	運営施設における充電設備の整備状況が、競合施設との差別化につながり、集客力に影響する。	大	中期
		再エネ・省エネ技術の普及	建物性能、利用するサービスの環境配慮など、技術革新への対応如何で他社との競争に負ける。	省エネ/再エネ技術の導入により、運営コストが低下し、物件価値が上昇する。	中	中期
	評判	顧客の評判変化	気候変動への取り組みや非財務情報の開示が不十分な場合、専門店・一般市民からの企業評価が低下し、専門店賃料の減収につながる可能性がある。	(該当なし)	小	短期～長期
		投資家の評判変化	気候変動への取り組みや非財務情報の開示が不十分な場合、投資家からの企業評価が低下し、融資金利が不利になる可能性がある。	グリーンボンドなどの発行により、責任投資を重視する投資家コミュニティから新たな資金を引き付けられる可能性がある。	小	短期～長期

気候変動

	評価項目		事業へのインパクトに関する考察(リスク)	事業へのインパクトに関する考察(機会)	影響の大きさ	時間軸
	大分類	小分類				
物理	慢性	平均気温の上昇	猛暑日の増加により、運営施設および建設現場で夏季の快適性確保の対策や断熱・空調設備の増強が必要となり、建設コストが増加する。気温上昇に伴う冷房負荷の上昇により、運転コストが増加する。	運営施設で高効率な断熱・空調設備を導入することで、夏季の冷房コストの抑制が可能となり、運営コストの面で競合優位につながる。専門店従業員を含むモール利用者にとって快適な空間を創出することで集客の増加および専門店従業員の満足度向上につながる。	中	長期
		海面の上昇	沿岸立地の運営施設における海面上昇への対策コストが必要になる可能性がある。リスクの高い場所で、保険料が引き上げられる。	(該当なし)	中	長期
		降水・気象パターンの変化	紫外線や嵐による建築素材の劣化速度が上がるとともに、低コストでより耐久性が高い素材の技術開発が必要になる。物件の損傷状況によっては操業に影響をおよぼし、減収につながる可能性がある。	(該当なし)	小	中期～長期
	急性	異常気象の激甚化	集中豪雨や台風によって施設内外の浸水・停電被害が発生し、対策・復旧費が必要になり、営業日数や利用客が減少する。また、風水害を補償する保険料支払額が増加する。	運営施設のハード面/ソフト面での災害対策の充実をアピールすることで競合優位となり、賃料収入の増加、運営施設の利用客増加や評判の向上につながる。	大	短期～長期

リスク・機会

「脱炭素社会」の実現に向けて

当社は2040年に「脱炭素社会」の実現をめざしています。当社は、商業ディベロッパーとして、脱炭素社会の実現に向けた気候変動におけるシナリオ分析を実施しました。分析の結果、脱炭素に向けた炭素税付加などの気候変動に関連する動向の変化による移行リスクのほか、世界的な気候変動による海面上昇や異常気象などの物理リスクが、当社にとって影響が大きいことが判明しました。当社では、レジリエントなインフラ体制を構築するため、近年発生した西日本豪雨や台風24号をはじめとする国内外における洪水や竜巻被害が甚大であったことを考慮し、リスクとして新たに「洪水」や「竜巻」などの要素を組み込んでいます。さらには、これまでに発生した災害での個々のモールでの対応を踏まえ、自然災害対応ガイドラインなど自然災害に対するさまざまな対応指針を定めています。今後さらにシナリオ分析を進めることで、定性的な評価のみならず、気候変動により財務的にどの程度の影響があるのかを把握するため、定量的なインパクト評価を行っていきます。

2025年までに、全モールの使用電力を再生可能エネルギーに転換

イオンは、2018年に「イオン脱炭素ビジョン2050」を策定し、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用などを通じて、2040年に「脱炭素社会」の実現をめざしています。グループビジョンに則り、イオンモールでは、2025年までに全モールの使用電力を再生可能エネルギーに転換することを目標としています。

気候変動

また、2021年6月にオープンしたイオンモール川口（埼玉県）では、電気・ガスCO₂排出量の実質ゼロモールの運用を実現しています。省エネルギーの取り組みに加え、東京電力エナジーパートナー株式会社の「非FIT非化石証書付電力メニュー※1」により実質的にCO₂排出量ゼロとなる電気を調達するとともに、都市ガスは東京ガス株式会社から「カーボンニュートラル都市ガス※2」の供給を受けています。

※1 非FIT非化石証書付電力メニュー：
東京電力が調達した環境価値を、系統電気と一緒にお客さまの需要場所へ送るメニューです。実質的にCO₂フリー電気を使っている
とみなせるもの。
※2 カーボンニュートラル都市ガス：
天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、CO₂クレジットで相殺（カーボン・オフセット）し、燃焼させても地球規模ではCO₂が発生しないとみなされるものです。なお、対象となるCO₂クレジットは、信頼性の高い検証機関が世界各地の環境保全プロジェクトにおけるCO₂削減効果をCO₂クレジットとして認証したものです。

リスク管理

当社は、競争による売上変動や為替変動、風評被害、さらに地震や火災もすべてリスクと定義し、これらのリスク管理の基本的な考え方を「経営危機管理規則（リスクマネジメント規程）」に定めています。また、リスクの性質や、種類により取り扱う部署をそれぞれ「経営戦略部門」、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」に分けて管理します。リスク管理委員会は、リスク管理運営状況の把握、情報交換、リスクマネジメント体制の継続的な見直しなどを実施することを目的とし、代表取締役社長へ、リスク管理に関する報告、方針の提案をおこないます。

また定期的に実施しているリスクサーベイでは、検討対象リスクに気候変動リスクを含めており、重要度の高い気候変動リスクを特定し、管理しています。

ESG推進委員会は、社内役員を招集し、年に6回開催しています。委員会では、気候変動リスクに関して議論をし、特に重要度の高い気候変動リスクに関しては経営会議、取締役会で管理・評価を実施しています。

エネルギー使用の監視体制

毎年ISOの環境目標の中で全社の省エネ目標を設定し、各モールが省エネルギーの取り組みを計画・実施し、進捗の管理をおこない、目標未達成の事業所は是正の対策を検討し、報告書を環境関連部署へ提出しています。特に重要な是正内容に関してはESG推進委員会・分科会、または重要性、緊急性の高い事案においては経営会議および取締役会に報告します。

気候変動

指標と目標

エネルギー消費量

■エネルギー消費量の推移

	単位	範囲※1	バウンダリ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー使用量 （原油換算）	kl	①	共用部	117,278	118,030	118,723	117,801	112,922
エネルギー使用量原単位	GJ/ 千㎡×h	①	共用部	0.432	0.410	0.401	0.379	0.364
エネルギー使用量原単位 の前年対比	%	①	共用部	95.33	94.88	97.86	94.43	95.99

※1 ①国内直営モール：管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。
②連結。（海外、子会社含む。）

GHG排出量

■GHG排出量の推移

	単位	範囲※1	バウンダリ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
スコープ1	t-CO ₂	①	共用部	13,731	15,977	15,271	13,840	14,627
スコープ2	t-CO ₂	①	共用部	230,161	225,500	213,468	193,771	178,153
スコープ1,2	t-CO ₂	①	共用部	243,892	241,477	228,739	207,611	192,780
スコープ1,2(海外)	t-CO ₂	海外	共用部	39,929	60,292	60,113	61,532	64,253
スコープ1,2(国内+海外)	t-CO ₂	②	共用部	283,821	301,768	288,852	269,143	257,032
スコープ3	t-CO ₂	②	事業活動のサプライチェーン全体	—	—	—	—	1,311,119

※1 ①国内直営モール：管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。
②連結。（海外、子会社含む。）
(1)スコープ1（直接排出）：燃料の燃焼による直接排出として、ガスや油の使用を対象とする。なお非常用発電機で使用される燃料（軽油など）については、年数回の軽微な使用のため、算定の対象外とする。
(2)スコープ2（間接排出）：エネルギー起源の間接排出として、購入する電力や熱（蒸気、温水、冷水）の使用を対象とする。
(3)スコープ3（社外の間接排出）：事業活動に伴って自社外で発生する温室効果ガスについて対象とする。
※なおエネルギー起源のCO₂以外のN₂O、CH₄、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃などについては、全GHG排出量の1%未満であることが想定され、環境への影響は小さいと考え、除外とする。

2020年度のCO₂排出原単位

2020年度のCO₂排出原単位は0.0286t-CO₂/㎡でした。

気候変動対策のための投資

2020年度は、気候変動への対応のため約10億円の省エネ・省資源の導入を実施しました。2020年度は計70基のEV充電器を設置し、2021年2月末現在では国内で138モール1,848基、中国で14モールに564基、アセアンでは3モールに6基を設置しています。また、イオンモール ハドン（ベトナム）ではEVバイクの充電器を20基設置しています。

GHG排出量の削減目標・実績

イオンモールは、イオングループ方針にしたがって、GHG削減目標を策定しています。

イオングループでは、2012年から2020年まではグループエネルギー戦略として「イオンのecoプロジェクト」を策定し、エネルギー使用量50%削減や再生可能エネルギー20万kWの創出などに取り組みました。

気候変動

イオンは、「イオン脱炭素ビジョン2050」に基づき、2040年までに国内で排出するCO₂などを総量でゼロにすることをめざします。グループビジョンに則り、イオンモールでは、2010年度対比で2020年度エネルギー使用量50%削減を目標に、空調運転の合理化、高効率および省エネ機器の導入、店舗屋上などの太陽光パネル設置、LED照明の導入などを進め、2020年実績で2010年度対比エネルギー使用量55.1%削減(床面積原単位)を達成しました。これらの削減策に加え、新たにオフサイトでの再エネ発電からの調達、各地域における再エネ直接契約の推進などにより、新たな目標として2025年度に大型商業施設である国内すべてのイオンモールを実質的にCO₂フリー電力で運営することを表明しました。

さらに、2020年6月、当社は気候関連課題が各企業にもたらすリスクや機会に関する情報開示タスクフォースである「TCFD」の提言に賛同することを表明、国連IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次評価報告書における気候変動シナリオを参照し、当社では2℃シナリオと4℃シナリオを選択しました。

第三者検証

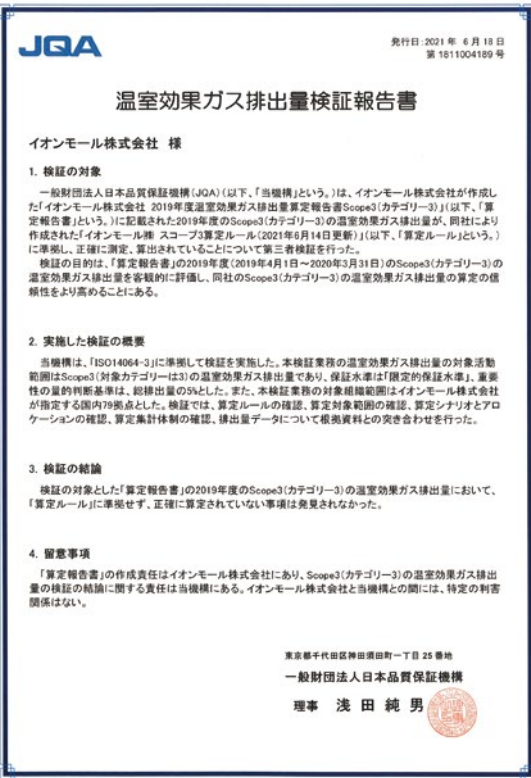
2019年度に当社が排出した温室効果ガス(スコープ1、2、3)について、透明性確保と信頼性向上を目的として、第三者機関より検証を受けています。また、検証から導き出された改善予見をもとに、内部情報の継続的改善に取り組んでいます。

●2021年イオン株式会社および連結対象グループ企業を対象に、第三者検証を実施しました。今後もデータの信頼性の向上とGHG排出量の継続的削減に努めてまいります。

※スコープ3については、「イオンモール(株)スコープ3算定ルール」に準拠して検証を受けています。(検証範囲および検証方法はスコープ1、2と同様)

検証範囲 2019年4月1日～2020年3月31日の期間における、イオンモール直営79店舗の温室効果ガス排出量。

検証方法 ISO14064-3の要求事項に基づき、第三者検証機関による検証を受けました。



生物多様性

方針

生物多様性に対する影響へのコミットメント

お客さまや行政、NGOなどステークホルダーの皆さまと連携しながら、事業活動全体における「生態系」への影響を把握し、影響の低減と保全活動を積極的に推進することを、生物多様性保護の方針として掲げています。

また、イオンモールは、イオン ふるさとの森づくり(p.21参照)の活動だけでなく、グリーン購入の促進を通じて生物多様性および生態系の保護をおこない、自然資源の持続可能性と事業の成長の両立をめざします。

リスク評価

生物多様性対応のための定量目標

いきもの共生事業所®認証(ABINC認証(p.21参照))を取得しており、2050年度までに直営モール全店でABINC認証を取得することを目指しています。

新規事業・既存事業におけるリスク評価

当社では“生物多様性・資源の保護”をマテリアリティとして特定しており、環境に配慮し自然と調和した社会をめざすためにABINC認証の取得モール数を拡大することをKPIとして設定しています。

ABINC認証の認証基準を生物多様性のリスク評価の枠組みとして利用し、開発・建設段階、運営段階で、生物多様性に関するリスク低減を図っています。また生態系に配慮した持続可能なモールをめざすため、各モールが基準に対応した適切な維持管理を行っています。

生物多様性に影響をおよぼす可能性のある事業サイトの特定

新規開発時には科学的な調査を実施し、事業サイトの生物多様性への影響の可能性を特定し、開発予定地に希少種が生息している場合には、それを保全しています。さらに、希少種がなくとも、既存樹木は最大限保全します。

希少種保全事例

イオンモール草津 ミズタカモジの保全
イオンモール大牟田 希少種25種の保全

エンゲージメント

生息地の保護・復元

イオン ふるさとの森づくりでは、地域に自生する植物を科学的に調査し、自然な森に育つように各モールに植樹することで多様な生物の棲みどころを復元します。

生物多様性

政府・規制機関・地域住民・NGOとの協働

イオン環境財団では、持続可能な社会の実現のため、国内外の主要大学・各国行政・学術研究機関と連携し「環境教育」を強化しています。受講者参画型シンポジウムやフィールドワークを中心とした環境セミナーをアジア各地で実施しています。

2017年8月、日本ユネスコエコパークネットワークと当財団は国内初となる連携協定を締結しました。次代を担う子どもたちへ豊かな自然を届けるため、連携して活動を進めています。

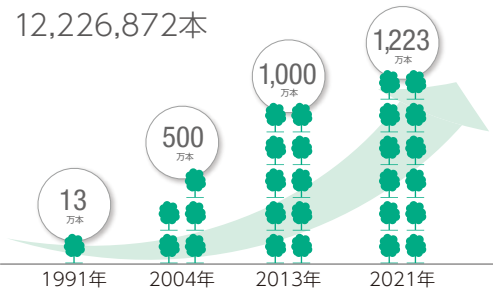
いきもの共生事業所®認証 (ABINC認証) 取得モールの拡大

2019年3月に、THE OUTLETS HIROSHIMA (広島県) およびイオンモール座間 (神奈川県) において、いきもの共生事業所®認証 (ABINC認証) を取得しました。一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) が作成・登録した「いきもの共生事業所®推進ガイドライン」に基づき、生物多様性に配慮した緑地づくりなどの取り組みを「一般社団法人 いきもの共生事業推進協議会」が第三者的に評価・認証するものです。イオンモールは今回で計9施設が認証取得となりました。なお緑地確保が可能な物件においては、全店でABINC認証を取得することを2030年までのKPIとしています。

イオン ふるさとの森づくり

1991年にマレーシアでスタートした「イオン ふるさとの森づくり」について、イオングループは植樹活動を「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念を具現化する活動と位置付けています。国内・海外ともに新しいモールがオープンする際には、地域の自然環境に最も適した、土地本来の樹木をお客さまとともに植える植樹祭を、緑地確保が可能な物件においては全店で実施しています。2020年度は、イオンモール上尾 (埼玉県) とイオンモール新利府 南館 (宮城県) で規模を縮小して開催し、国内外で計53,948本を植樹。2021年2月末現在、グループの累計植樹本数は約1,223万本に達しています。

■ 植樹合計本数 (2021年2月末現在)



関連認証制度の取得

当社は計9施設で、いきもの共生事業所®認証 (ABINC認証※) を取得しています。

※ ABINC認証:
JBIB (一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ) が開発した、いきもの共生事業所®推進ガイドラインの考え方に沿って計画・管理され、かつ土地利用通信簿で基準点以上を満たし、当審査過程において認証された事業所のこと。
認証期間: 認証交付日から起算し3年とします。ただし竣工前の対象建築物については、竣工予定日から起算し3年とします。
出所: <https://www3.abinc.or.jp/>

汚染と資源

方針

汚染、資源利用に関する方針

イオンモールは、環境マネジメントシステムを構築し、汚染を予防する体制を築いています。各事業部門では、目標を制定し、環境パフォーマンスを向上するための継続的な改善をおこなっています。

また、地球資源を保全し、循環型社会の構築をめざすため、ゼロエミッションモールの実現をめざします。

汚染・廃棄物・原材料

廃棄物削減とリサイクル

モールから排出される廃棄物の削減においては、専門店さまにご協力をいただいて、「何を、どこで、どれだけ廃棄しているか」を明らかにし、課題として意識づけることが重要です。各モールでは、廃棄物を基本18品目に分類した上で品目ごとに計量するシステムを導入しています。専門店さまは各品目を計量した後、計量済みのシールを貼り、品目ごとの保管場所にまとめて廃棄します。分別された廃棄物のうち、可能なものについては極力リサイクルに回し、品目ごとにリサイクル率を集計しています。

■ 2020年度の廃棄物排出総量とリサイクル率 (国内直営モールのリサイクル率(サーマル・リサイクル含む) 88.7%)

	項目別排出量	リサイクル率		項目別排出量	リサイクル率
1	生ごみ 10,959t	85.1%	10	廃油 1,602t	100%
2	段ボール 19,732t	100%	11	紙類 2,305t	100%
3	雑芥 16,864t	75.2%	12	粗大ごみ 201t	65.2%
4	廃プラスチック 2,881t	92.7%	13	その他不燃ごみ 1,111t	60.1%
5	廃プラスチック(有価) 77t	100%	14	蛍光灯 14t	85.3%
6	ペットボトル 512t	100%	15	廃電池 11t	87.3%
7	ビン 277t	95.6%	16	ワリバシ 85t	98.0%
8	缶 461t	100%	17	廃アルカリ・剥離剤 15t	25.5%
9	発泡スチロール 119t	100%	18	汚泥 5,934t	90.5%

汚染と資源

汚染・廃棄物、原材料使用の削減に向けた外部との取り組み

2020年、ベトナム飲料メーカーが主体となり、飲料ボトルのリサイクル団体 (PROベトナム) とイオンモールが協力するMOU*を締結しました。モールでは、PROベトナムの告知を各モールのデジタルサイネージでアピールしています。

また、衣料品回収では、全国の138モールで、古着をポリエステル原料に再生する「BRING™」と連携し、「幸服 (こうふく) リレー」を開催しました。「地球のためにできること」の一環として、店頭でお客さまが使わなくなった衣料品の回収をおこない、一部をリサイクルすることで、新品、または使えるにもかかわらず廃棄される衣服とCO₂排出量を削減します。

* MOU:

Memorandum of Understanding。契約や条約、協定などが正式に締結される前段階の合意文書 (覚書)。

リサイクル

再生利用された製品と梱包材

モール建設時には、資源の有効利用、建設副産物の発生抑制と再利用をおこなっています。店頭に設置している募金箱はペットボトルからリサイクルして製作しています。(一部を除く)

環境マネジメントシステム

ISO14001の認証事業所比率

当社は、当社の環境マネジメントシステムがイオングループの規程した要求事項および、ISO14001規格の要求事項に適合しているか否か、また環境マネジメントシステムが有効に実施され、維持されているかの判断をするために、年1回の内部監査を実施しています。

なお監査プログラムは、当該運用の環境上の重要性、イオングループに影響をおよぼす変更および前回までの監査の結果を考慮に入れて計画を策定し、実施します。

■ISO14001認証を受けている事業所比率の推移

	単位	範囲※1	パウンダリ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ISO14001認証を受けている事業所率 (物件数)	%	①	建物全体	100	100	100	100	100
ISO14001認証を受けている事業所率 (物件数)	%	②	建物全体	64	61	60	59	58

*1 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。

②連結。(海外、子会社含む。)

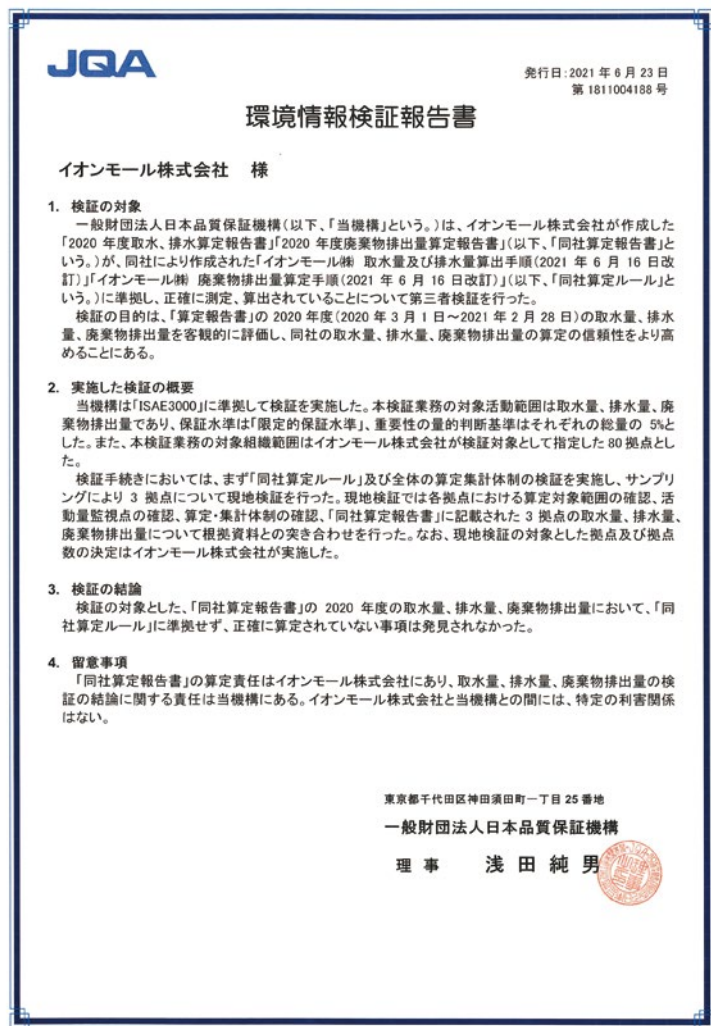
汚染と資源

第三者検証

環境データの第三者による検証

2020年度廃棄物排出量について、イオンモール直営80店舗を対象に第三者検証を実施しました。今後もデータの信頼性の向上と廃棄物排出量の継続的削減に努めてまいります。

検証範囲	2020年3月1日～2021年2月28日の期間における、イオンモール直営80店舗の廃棄物排出量。	検証方法	ISO14064-3の要求事項に基づき、第三者検証機関による検証を受けました。
------	--	------	---



東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地

一般財団法人日本品質保証機構

理 事 浅 田 純 男

汚染と資源

環境コンプライアンス

会計年度中の環境関連の罰金・処罰の総コスト

環境関連の罰金・処罰はありません。

環境法規制違反件数、事例紹介

廃棄物、PCB、大気汚染、フロン、土壌汚染に関する違反はありません。また、一部下水道法に定められた水質を超過するモールがあり、ソフト面、ハード面から対策をおこなっています。

汚染・廃棄物・原材料

法規制で要請された内容を超えた、汚染削減・回避のための定量目標とプロセス目標

法規制、および各自治体条例により要請された事項を確認しています。またそれらの要請事項に対し、組織の環境側面にどのように適用するかを決定しています。

要請事項の中で、順守しなければならない基準値については、法および条例基準値のほかに、法および条例基準値より厳しい独自の基準値を設け、全事業所において目標を実施しています。

※ 排水における水質においては、法および各自治体条例基準値のうち、数値が厳しい方の95%を独自の基準値として設定している。

廃棄物

廃棄物排出量

■廃棄物排出量の推移

	単位	範囲※1	バウンダリ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総廃棄物排出量	t	①	建物全体	72,326	76,342	79,364	79,492	63,170
有害廃棄物排出量	t	①	建物全体	0	0	0	0	0
非リサイクル廃棄物排出量	t	①	建物全体	9,521	10,594	10,387	8,426	7,138
リサイクルされた廃棄物量	t	①	建物全体	62,805	65,748	68,977	71,066	56,032

※1 ①国内直営モール：管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。
②連結。（海外、子会社含む。）

廃棄物に関する目標と進捗

2020年度の国内直営店リサイクル率80%以上の目標に対し、リサイクル率の実績は88.7%であり、サーマルリサイクルを除くリサイクル率は62.7%となります。

2030年までにサーマルリサイクルを除くリサイクル率70%を達成することをKPIとして設定しています。

汚染と資源

汚染、廃棄物、原材料使用に関するコスト

2020年度は、廃棄物処理、リサイクルにおいて、約14.8億円のコストを計上しました。

汚染

廃液の排出

イオンモールでは廃液を直接排出していません。また、専門店さまから排出されるワックスの剥離廃液についても、適正に処理が完了していることをマニフェスト伝票により確認しています。

排水管理

「イオンモール環境マネジメントマニュアル」により法規制の確認方法、運用結果の測定方法、違反時の報告方法などを規程しています。さらに各モールは毎年自治体の条例を確認し、その情報を環境関連部署で集約しています。

排水においては、各モール最低3ヵ月に1回は水質検査を実施しています。法定の基準値より厳しい自主基準値を定め、基準値を超過した場合はハード・ソフトの両面から問題解決に取り組み、排水管理レベルの維持・向上を図っています。

汚染に関する目標と進捗

イオンプラスチック利用方針

イオンは、脱炭素社会の実現に向けて、持続可能なプラスチック利用に取り組みます。店舗・商品・サービスを通じて、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、脱炭素型かつ資源循環型の新たなライフスタイルの定着を進めてまいります。

1. 事業活動における資源の無駄使いや使い捨て型の利用を見直し、使い捨てプラスチックゼロをめざします。
2. 必要なプラスチックは化石由来から環境・社会へ配慮した素材へ転換します。
※ライフサイクル全体での環境・社会影響を考慮し、トレース可能な紙、バイオマスプラスチック、再生プラスチック、リサイクル可能な素材などを適切に選択
3. 店舗を拠点に使用済みプラスチックの回収・再利用・再生する資源循環モデルを構築しお客さまとともに持続可能な資源利用に取り組みます。

〈目標〉2050年CO₂排出量ゼロの持続可能なプラスチック利用をめざし、

- 2030年までに、使い捨てプラスチック使用量を半減します。
- 2030年までに、すべてのPB商品で環境・社会に配慮した素材を使用します。
- 2030年までに、PBのPETボトルを100%再生または植物由来素材へ転換します。

〈プラスチック削減〉

- 全モールで脱プラスチック製ストローを推進し、2020年度には、廃プラスチックの92.7%(2020年度)をリサイクルしました。
- 使い捨てプラスチック製品自体の使用ゼロを将来の目標に掲げ、まずは2020年3月16日に全モールで飲食系専門店におけるプラスチック製ストローの提供を終了しました。

水の安全保障

方針

水使用削減に関する方針

環境マネジメントの一環として、従業員、専門店に向けた、節水に関する教育を実施しています。

各モールの水周りには以下のシールを貼付し、従業員のみならずお客さまにも協力いただくことで、館全体での水使用削減を推進しています。



イニシアチブ

イオングループは、環境省のウォータープロジェクトに参加し、水資源確保や水の安全保障など、水の重要性についての発信をおこなっています。

本プロジェクト内で水に関するイオンの取り組みを発信することで、国民の環境意識向上を図り、協働で水リサイクルや水資源確保など、水対策に取り組めます。

※ ウォータープロジェクト：

国、地方公共団体、事業者、国民が、将来にわたって水資源の保全に取組む官民連携によるプロジェクト

水使用

水使用を減らす取り組み

全ての拠点において節水型器具・設備を導入し、モールの立地や建物形状などに応じて雨水および井水、再生水、工業用水を利用しています。

また、ご出店いただいている専門店さまにも協力を要請し節水に取り組んでいます。

水リスク

排水や表面流水による影響の軽減措置

集中豪雨などに備え、モールの立地に応じて敷地内に調整池を設置し、雨水の一時貯留をおこなうことで、広域における水害の低減に寄与しています。

舗装された道路や駐車場に落ちた雨には、地表面を流れる際に、ガンソリンや排気ガスに含まれる物質が混ざることがあります。一部のモールでは駐車場に降った雨を「雨の庭※」から地中へと浸透させ、土と植物の力で汚染物質を濾過することで、雨水を循環させています。

※ 雨の庭：

「レインガーデン」。都市のグリーン・インフラとして注目される雨水浸透型植栽を指し、雨水をじっくり地中に浸透させ、大地や大気に還すことで地表面温度の上昇や雨水の流出を抑制する。

水の安全保障

取水

総取水量

■総取水量の推移

	単位	範囲※1	パウンダリ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総取水量	m ³	①	建物全体	9,541,423	10,023,355	9,998,186	9,969,117	8,105,434
総取水量	m ³	海外	建物全体	4,702,551	5,200,736	6,476,457	6,806,827	6,443,289
総取水量	m ³	②	建物全体	14,243,974	15,224,091	16,474,643	16,775,944	14,548,723

※1 ①国内直営モール：管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。

②連結。(海外、子会社含む。)

取水地ごとの取水量

■総取水量の推移

	単位	範囲※1	パウンダリ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総取水量	m ³	②	建物全体	14,243,974	15,224,091	16,474,643	16,775,944	14,548,723
うち工業用水	m ³	②	建物全体	—	—	614,676	603,063	508,325
うち井水	m ³	②	建物全体	—	—	2,714,633	2,746,228	2,480,549

※1 ①国内直営モール：管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。

②連結。(海外、子会社含む。)

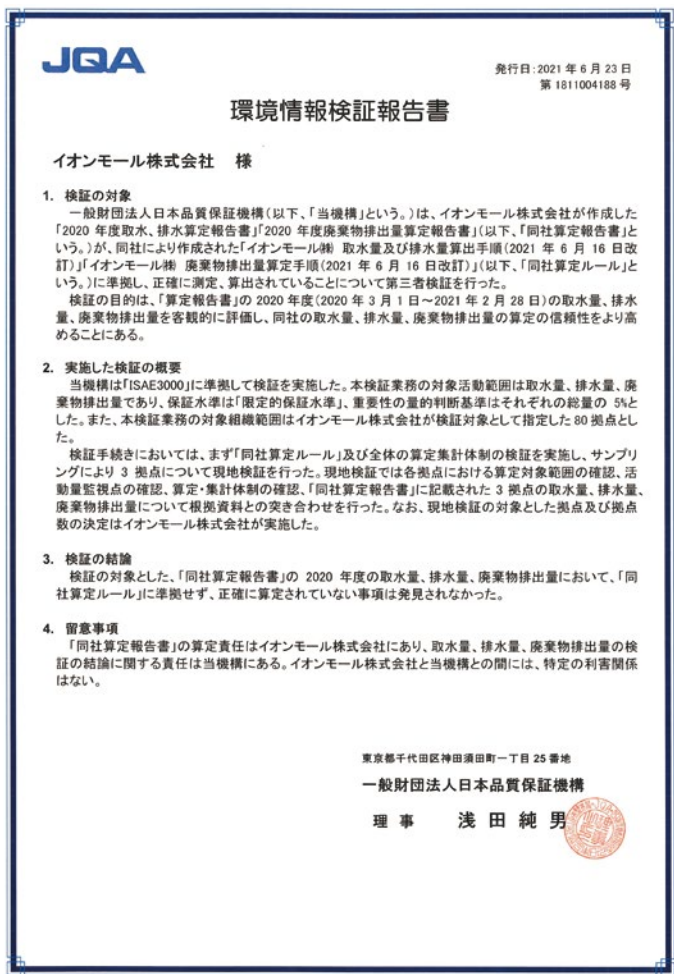
水の安全保障

排水

第三者検証

2020年度水排出量について、イオンモール直営80店舗を対象に第三者検証を実施しました。今後もデータの信頼性の向上と水排出量の継続的削減に努めてまいります。

検証範囲	2020年3月1日～2021年2月28日の期間における、イオンモール直営80店舗の取水量および排水量。	検証方法	ISO14064-3の要求事項に基づき、第三者検証機関による検証を受けました。
------	---	------	---



総排水量

■総排水量(下水)の推移

	単位	範囲※1	バウンダリ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総排水量(下水)	m ³	①	建物全体	7,903,120	8,465,501	8,719,243	8,798,918	7,213,636
総排水量(下水)	m ³	海外	建物全体	4,702,551	5,200,736	6,476,457	6,806,827	6,443,289
総排水量(下水)	m ³	②	建物全体	12,605,671	13,666,237	15,195,700	15,605,745	13,656,925

※1 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。

②連結。(海外、子会社含む。)

※ なお排水は下水のみで、海洋・地表・地下などへの排水はなし

サプライチェーン(環境)

サプライヤー方針

環境に関するサプライヤー方針

イオンは、お客さまへ安全・安心を提供することを約束しています。そのために、サプライヤーさまとの取引過程においても社会的責任を果たすべきと考え、2003年にイオン独自の「イオンサプライヤー取引行動規範(イオンサプライヤーCoC)」を制定しました。その中でサプライヤーさまには以下の順守をお願いしています。

●国および地域の環境に関するすべての法令などを順守するだけでなく、環境保全に最大限の配慮をおこなうこと。使用する原材料および部品が、それらが確保される国や地域の法令や規制、国際条約、議定書に適合していることを確認し、イオンが定める環境に関する方針を満たすこと。

ひとつひとつの組織がこれらの課題に取り組むことで、お客さまの安全・安心につなげていきます。

テナントを含む不動産管理方針

内装設計指針による高効率照明の導入、厨房機器・冷蔵庫など省エネ仕様機器の採用、廃棄物の発生抑制の施工方法を考慮しています。専門店(テナント)様に対しては、気候変動、廃棄物削減、生物多様性など、自社の環境全般に関するさまざまな方針・取り組みを、全専門店様向けの会議体及び各モールごとに行われる会議体で説明し、協働して取り組んでいます。

方針の浸透

サプライヤーさまとのコミュニケーション

イオンモールは、ご出店いただく専門店さまとの出店契約にも地球環境への配慮を記載しています。また、モールへ常駐しているサプライヤーさまには下記を文書で依頼し協力受諾書をいただいています。

- 当社の環境方針をご理解いただくこと。
- 当モールの環境保全活動をご理解いただくこと。
- 当モールの環境目標を達成するため、当社にご協力いただくこと。
- 委託業務に関連する法規制を順守すること。
- 環境事故・環境緊急事態の予防および発生時の対応にご協力いただくこと。
- そのほか、当社および当モールの環境保全活動へご協力いただくこと。

サプライヤー研修

館内警備や清掃など、館内の運営に関する業務を委託しているサプライヤーさまに対してはもちろんのこと、専門店さまとして入居しているすべての企業さまに対してもISO教育を実施しています。気候変動に関する世界の動向や各モールにおける環境対策を教育資料に盛り込むことで、CO₂排出削減につながる行動を要請しています。

サプライチェーン(環境)

リスク評価

新規サプライヤー候補のデューディリジェンス

イオングループでは、人権尊重の重要性や「イオンサプライヤー取引行動規範(イオンサプライヤーCoC)」へのご理解とご協力を目的として、イオンと初めてお取引をするサプライヤーさまを対象に、毎月、説明会を実施しています。また、パートナーとともに社会的課題へ対応し成長していくために、「イオンサプライヤー取引行動規範(イオンサプライヤーCoC)」への順守をサプライヤーさまとの契約に盛り込んでいます。

高リスクサプライヤーを特定するための既存サプライヤーのリスク評価

廃棄物関連の業務委託先には、事前に収集運搬・処分における許可証を確認し、さらに、各地の処分場に関しては各モールの担当者が現地視察をおこない、適切に処分がなされているか確認することで、排出者責任を果たしています。特に油を扱うモール専門店の従業員さまへは、土壌や河川への油流出防止のために緊急時の対応訓練を年1回以上実施しています。

リスク管理

環境インパクトの削減・報告の推奨

イオンモールは、「イオンサプライヤー取引行動規範(イオンサプライヤーCoC)」に基づいてサプライヤーさまに環境インパクトの削減・報告を求めています。

「イオンサプライヤー取引行動規範(イオンサプライヤーCoC)」では以下のように定めています。

- 環境に関するすべての法令などを順守するだけでなく、環境に与える負荷を把握し、環境保全に最大限の配慮をおこなうこと。
- 原材料製造工程において排水などの環境負荷を与える行為に関して、サプライヤーさまは、その原材料の使用について説明責任を果たすこと。
- 有害物質に関する適切な認可を取得し維持すること。有害物質の放出による環境汚染のリスクを防ぐために、適切な手段を講じ、発生してしまったあらゆる汚染や事故を関係当局に報告すること。

サプライチェーン(環境)

サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置

イオンモールでは、特定した潜在的な緊急事態への準備および対応のために次の事項をおこない、必要なプロセスを確立し、実施し、維持しています。

- 緊急事態からの有害な環境影響を防止または緩和するための処置を計画することによって、対応を準備する。
- 顕在化した緊急事態に対応する。
- 緊急事態およびその潜在的な環境影響の大きさに応じて、緊急事態による結果を防止または緩和するための処置をとる。
- 実施可能な場合には、計画した対応処置を定期的にテストする。
- 定期的に、また特に緊急事態の発生後またはテストの後には、プロセスおよび計画した対応処置をレビューし、改訂する。
- 必要に応じて、緊急事態への準備および対応についての関連する情報および教育訓練を、組織の管理下で働く人々を含む関連する利害関係者に提供する。
- プロセスが計画どおりに実施されるという確信をもつために必要な程度の、文書化した情報を維持する。

万が一緊急事態が発生した際の内部・外部への報告についてもフローを定めています。

また緊急事態が発生した際の対応手順書を各モールの形状や立地にしながら作成します。それにしたがって実際に対応訓練を実施しています。訓練の実施により、想定される事故・緊急事態が発生した場合、速やかにその手順を実行し、環境への影響を予防、低減、緩和できるよう準備をしています。

館内で飲食店従業員が転倒し、油がこぼれるという事案が数件発生しましたが、上記対策により、建物外への流出を未然に防止できました。

コンプライアンス違反の防止策

「イオンサプライヤー取引行動規範(イオンサプライヤーCoC)」ではコンプライアンス違反の防止策として、以下のように定めています。

- すべての事業活動において、贈収賄行為、記録や物証や証言の偽造、改ざんおよび隠蔽などの倫理に反する行為について断じておこなわないこと。事業活動に関する情報は、適用される規制と一般的な業務慣行にしたがって正しく開示すること。

イニシアチブ

ワークショップや業界/トピック特定のイニシアチブやコラボレーションに参加

イオンは2019年12月、世界各地の小売企業などとともに参画する「10×20×30食品廃棄物削減 イニシアティブ」の日本プロジェクトを国内の食品メーカーなど21社とともに始動させました。イオンモールもこの活動に賛同しています。

サプライチェーン(環境)

サプライヤー監査

現地検査を含んだサプライヤー監査

産業廃棄物関連の既存契約先には年1回現地処分場の視察をおこない、当社独自の評価シートを用いて点検しています。また館内清掃の既存契約先に対しても毎月独自の評価シートを用いて点検しています。

不動産ポートフォリオに関する目標

GHG排出、エネルギー使用の定量目標と結果

当社は、2040年までに国内で排出するCO₂などを総量でゼロにすることをめざしています。これまで、2010年度対比で2020年度エネルギー使用量50%削減を目標に、空調運転の合理化、高効率および省エネ機器の導入、店舗屋上などの太陽光システム設置、LED照明の導入などを進め、2020年実績で2010年度対比エネルギー使用量55.1%削減(床面積原単位)を達成しました。

■GHG排出の定量目標と実績

	単位	範囲*1	バウンダリ	2018年度	2019年度	2020年度 (実績)	2020年度 (目標)
スコープ1,2(国内+海外)	t-CO ₂	②	共用部	288,852	269,143	257,032	261,069
うち管理・事務活動(オフィス)	t-CO ₂	②	共用部	—	188	68	182
うちショッピングセンターの 運営管理活動(モール)	t-CO ₂	②	共用部	—	268,955	256,954	260,887

※1 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。
②連結。(海外、子会社含む。)

LEED、BREEAMなどの認証取得目標と結果

近年建設したモールは、CASBEE A基準以上となるように設計されています。

■LEEDやBREEAMといったビル管理基準への認証を受けている割合

	単位	範囲*1	バウンダリ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
認証件数	件	②	建物全体	1	1	1	1	1
建物全体に占める認定モール割合	%	②	建物全体	0.92	0.83	0.77	0.75	0.73

※1 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。
②連結。(海外、子会社含む。)

不動産ポートフォリオに関する実績

グリーンリース契約

テナント区画においても環境負荷の少ない機器を導入しています。また、専門店さまが持ち込む機器についても内装設計の指針にて環境負荷の少ない機材を採用するよう指定しています。

サプライチェーン(環境)

スマートメーターの利用

基本的に建物内のすべての区画へ、スマートメーターを設置しています。

エネルギー効率の測定システムの利用

■エネルギー効率を測定するビル管理システムの導入範囲および割合

	単位	範囲*1	バウンダリ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー効率を測定するビル管理システムの導入範囲(全体・一部)	件	②	建物全体	11	35	47	50	53
全物件数あたりの導入物件の割合*2	%	②	建物全体	10.09	28.93	36.15	37.59	38.69

※1 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。

②連結。(海外、子会社含む。)

※2 BEMSを全店に導入する効果が少ないため、パイロット的な店舗にのみ導入している。BEMSを構築しなくともきめ細かな監視・制御可能な中央監視設備を構築しているため。

生物多様性保全プロジェクトの実施

■生物多様性保全プロジェクトの実施件数および割合

	単位	範囲*1	バウンダリ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生物多様性保全プロジェクトの実施(全体・一部) ※ABINC認定モール数(全体)	件	②	建物全体	6	7	9	9	9
全物件数あたりの認定物件の割合	%	②	建物全体	5.50	5.79	6.92	6.77	6.57

※1 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。

②連結。(海外、子会社含む。)

不動産での過去3年のGHG排出量

■年次GHG排出データ統計

	単位	範囲*1	バウンダリ	2018年度	2019年度	2020年度
スコープ1,2(国内+海外)	t-CO ₂	②	共用部	288,852	269,143	257,032
うち管理・事務活動(オフィス)	t-CO ₂	②	共用部	—	188	68
うちショッピングセンターの運営管理活動(モール)	t-CO ₂	②	共用部	—	268,955	256,954

※1 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。

②連結。(海外、子会社含む。)

不動産での過去3年のエネルギー使用量

■年次エネルギー使用データ統計

	単位	範囲*1	バウンダリ	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー使用量(原油換算)	kl	①	共用部	118,723	117,801	112,922
エネルギー使用量原単位	GJ/千㎡×h	①	共用部	0.401	0.379	0.364
エネルギー使用量原単位の 前年対比	%	①	共用部	97.86	94.43	95.99

※1 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。

②連結。(海外、子会社含む。)

サプライチェーン(環境)

不動産での過去3年の水使用量

■年次水使用データ統計

	単位	範囲※1	バウンダリ	2018年度	2019年度	2020年度
総取水量	m ³	①	建物全体	9,998,186	9,969,117	8,105,434
総取水量	m ³	海外	建物全体	6,476,457	6,806,827	6,443,289
総取水量	m ³	②	建物全体	16,474,643	16,775,944	14,548,723

※1 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。
②連結。(海外、子会社含む。)

LEEDやBREEAMなどの認証割合

■LEEDやBREEAMといったビル管理基準への認証を受けている割合

	単位	範囲※1	バウンダリ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
認証件数	件	②	建物全体	1	1	1	1	1
建物全体に占める認定モール割合	%	②	建物全体	0.92	0.83	0.77	0.75	0.73

※1 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。
②連結。(海外、子会社含む。)

WELL Health-Safety Ratingの認証取得目標と結果

「WELL Health-Safety Rating」は、IWBI(The International WELL Building Institute)が2020年6月に公衆衛生などの専門家の知見を踏まえて設立した「WELL健康安全性評価」で、ウィズコロナ禍において、来訪者や従業員などの健康と安全に配慮し、施設を管理・運営していることを第三者検証機関によって審査するグローバル基準の評価です。当社は、2020年度の「WELL Health-Safety Rating」取得ターゲットを1件とし、イオンモール上尾(埼玉県)で国内の商業施設で初めて当該認証を取得いたしました。

環境会計サマリー

2020年度 環境会計報告

イオンモール株式会社では、環境保全活動や地域社会貢献活動のコストを把握し、ESG経営の指標として運用しています。

環境保全活動では、投資と費用合計で「94億74百万円」、2019年度比106.0%でした。

そのうち省エネルギー・省資源への投資については、太陽光パネルの大量設置やEV充電器の大幅増設などが影響し、合計で「10億65百万円」、2019年度比では237.5%でした。新型コロナウイルス感染症につきましては、防疫体制をさらに強固にするために全モールの空調換気を強化した影響で、空調関連コストを含む施設メンテナンス費が増加し、合計で「49億50百万円」、2019年度比では100.5%となりました。

今後も、環境負荷の低減のみならず、恒久的な感染症拡大防止対策など、社会変化に対応した持続可能なモールづくりに取り組んでまいります。

社会地域貢献活動では、投資と費用合計で「13億16百万円」、2019年度比103.9%でした。イオン1%クラブについては、当社は税引前利益の1%相当額を同財団に拠出し、「次代を担う青少年の健全な育成」、「諸外国との友好親善の促進」、「地域社会の持続的発展」を3つの柱となる事業に貢献しています。2020年度は、合計で「5億15百万円」、2019年度比では110.6%の拠出をおこないました。

またイオングループが進める事業所内保育施設「イオンゆめみらい保育園」においては、継続的な設置拡大により、2020年度末時点で計31園となりました。当社では、これらグループ企業の従業員をはじめ、多くの方々の仕事と育児の両立支援、待機児童解消の一助となる取り組みを進めるとともに、今後さらに加速する高齢化社会の中でシニア層のお客さまのご要望にもお応えできるよう、デジタルを活用した館内施設の充実を図ってまいります。

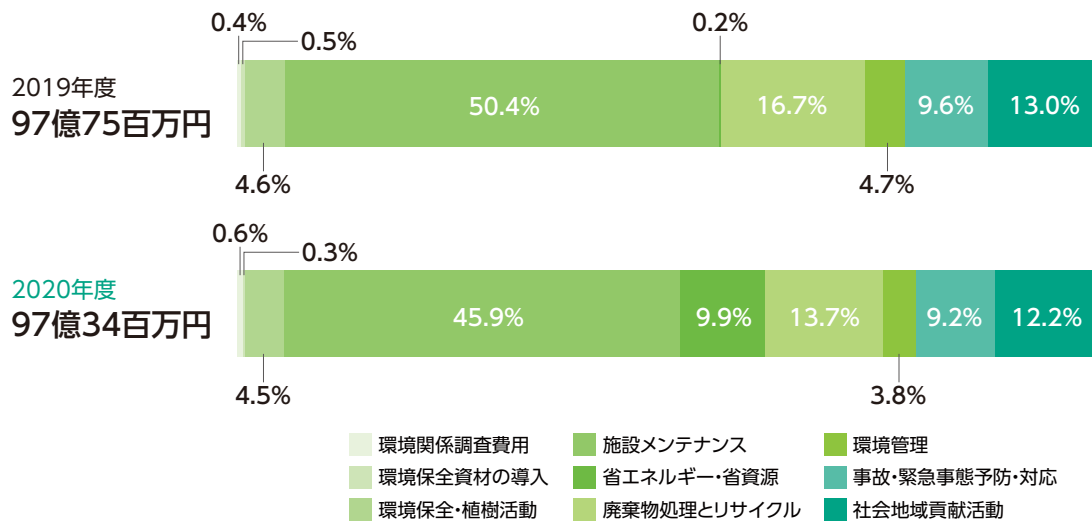
なお2020年度環境会計全体としては、2019年度比105.7%の計上となりました。

■環境保全コストの主な内訳

	投 資			費 用			総合計(単位:百万円)		
	2019年度	2020年度	前年比	2019年度	2020年度	前年比	2019年度	2020年度	前年比
環境関係調査費用	—	—	—	39	62	159.0%	39	62	159.0%
環境保全資材の導入	—	—	—	48	29	61.6%	48	29	61.6%
環境保全・植樹活動	—	—	—	452	486	107.5%	452	486	107.5%
施設メンテナンス	—	—	—	4,926	4,950	100.5%	4,926	4,950	100.5%
省エネルギー・省資源	430	1,056	245.3%	18	10	53.2%	449	1,065	237.5%
廃棄物処理とリサイクル	—	—	—	1,634	1,482	90.7%	1,634	1,482	90.7%
環境管理	—	—	—	456	407	89.3%	456	407	89.3%
事故・緊急事態予防・対応	—	—	—	936	991	105.8%	936	991	105.8%
環境保全活動 合計	430	1,056	245.3%	8,509	8,418	98.9%	8,939	9,474	106.0%
社会地域貢献活動	—	—	—	1,266	1,316	103.9%	1,266	1,316	103.9%
総合計	861	2,111	245.3%	9,775	9,734	99.6%	10,205	10,789	105.7%

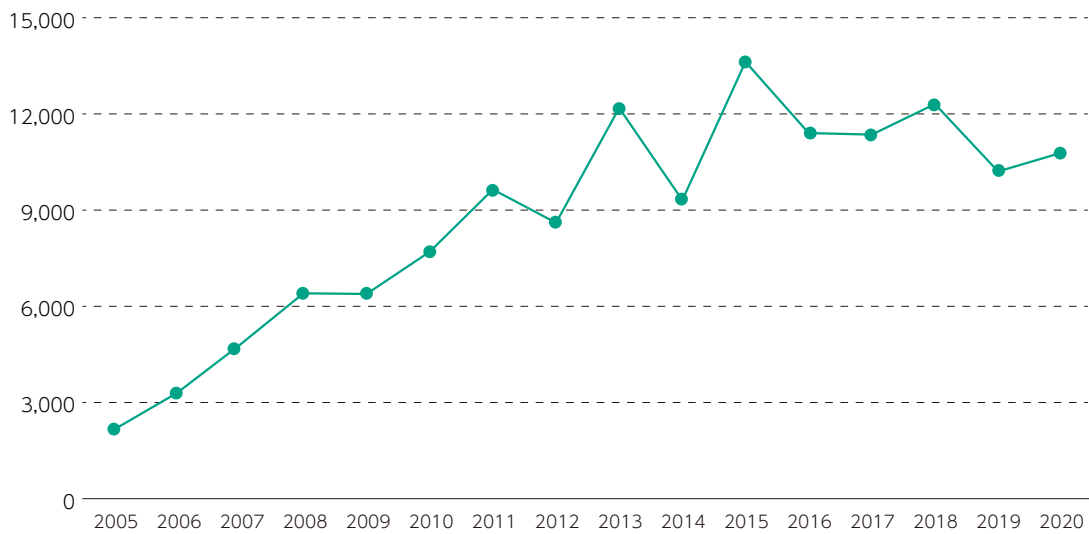
環境会計サマリー

【費用額】当期の環境保全対策として発生した額。原則として1年のみ。



投資+費用総額の年度別推移

(単位:百万円)



(単位:百万円)

2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
2,155	3,300	4,808	6,405	6,385	7,702	9,644	8,604
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
12,186	9,311	13,626	11,403	11,354	12,308	10,205	10,787

※2007年度下記以降は合併後の数値